

業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称 福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務

契 約 金 額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

委 託 の 期 間 着 手 令和8年 月 日
履行期限 令和9年3月31日

契 約 保 証 金

上記業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。） と受託者
（以下「乙」という。） は、次の条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

第1条 乙は、「福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の契約金額（以下「契約金額」という。）をもって、頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約保証金を納付する場合）

第2条 乙は、この契約の締結と同時に委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

（契約保証金を免除する場合）

第2条 甲は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項第4号の規定により、乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。

（権利義務の譲渡等）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないでこの契約によって生ずる権利及び義務を、いかなる方法をもってするかを問わず第三者に譲渡し、継承し、委任し、又は下請けさせてはならない。

（再委託の禁止）

第4条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、書面により甲の承諾を得なければならない。

3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（業務責任者）

第5条 乙は、委託業務の実施にあたり、自己に代わって甲との連絡、調整等を行う業務責任者を置き、当該業務責任者について書面により甲に通知しなければならない。

(主任技術者)

第6条 乙は、委託業務の実施にあたり、自己に代わって技術上の管理を司る主任技術者を置き、当該主任技術者について書面により甲に通知しなければならない。

(委託業務の内容の変更)

第7条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の損害額については、甲乙協議して定める。

3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(報告及び指示)

第8条 甲は、必要と認めるときは、乙に対し、委託業務の実施状況についての報告を求め、又は指示することができるものとする。

(検査及び引渡し)

第9条 乙は、委託業務を完了したときは、甲に対して遅滞なく業務完了報告書に仕様書に定める成果品を添え提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書を受領したときは、その日から起算して10日以内に、業務完了の検査をしなければならない。

3 前項の検査の結果不合格となり、報告書について補正を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた補正を完了したときは、甲に補正完了届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第10条 乙は、第9条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払いを請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から起算して30日以内に支払うものとする。

3 甲の責めに帰すべき事由により前項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数又はその全額を切り捨てる）の遅延利息の支払いを請求することができる。

(契約不適合責任)

第11条 甲は、第9条第2項又は第4項の検査に合格した日から3年間、乙に対して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）の修補を請求し、又はその修補に代え若しくはその修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことができる期間は10年

とする。

(名義変更の届出)

第12条 乙は、その代表者に変更があったときは、その名義変更に係る登記簿謄本その他これに類する書面を添えて、その旨を甲に届けなければならない。

(乙の請求による履行期限の延長)

第13条 乙は、天災その他その責に帰することができない事由により履行期限までに委託業務を完成することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第14条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要が生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(乙の責に帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第15条 乙の責に帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期間後において完了する見込みのあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

- 2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。
- 3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第6条第1項の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切捨てる。）とする。

(秘密の保持)

第16条 乙は、本件の業務上知り得た委託業務の内容を、本契約期間はもとより、本契約終了後も一切第三者に漏らしてはならない。

(契約の解除)

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 履行期限までに業務を完了できないとき、又は業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- 二 正当な理由がないのに、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- 三 第3条及び第4条の規定に違反したとき。
- 四 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。
- 五 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その

他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77条)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条においては「暴力団員」とであると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

七 前各号のいずれかに該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと甲が認められるとき。

2 甲は、必要があるときは乙と協議の上、この契約を解除することができる。

3 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため、委託料の額が3分の2以上減少することとなるときは、甲と協議の上、この契約を解除することができる。

4 前項の場合、乙は、甲に対し損害の賠償を請求することができる。

(契約が解除された場合等の違約金)

第18条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当の10分の1を甲に納付しなければならない。また、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

- 3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第15条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申し出があったときは、甲がこれを受領した日）までの期間の日数に応じ契約金額又は契約解除部分相当額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（談合による損害賠償）

第19条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第17条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、次の各号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

- 一 乙が、独占禁止法に違反するとして、公正取引委員会が、同法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 乙が、独占禁止法に違反するとして、公正取引委員会が、同法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 三 乙又はその役員若しくは使用人に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、甲が受けた損害額が、前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（個人情報の保護）

第20条 乙は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（契約外の事項）

第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第22条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

(電子契約による場合)

上記の契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第12条の4の2に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号
 福島県
 福島県知事 内堀 雅雄

乙